

令和4年度

事業計画書

学校法人 大阪青山学園

目 次

I	法人の概要	1
i	所在地	1
ii	設置する学校	1
iii	大学及び幼稚園の入学定員、収容定員及び在籍者数	1
iv	役員・教職員数	1
II	事業計画	2
i	はじめに	2
ii	第3次中期計画における主要目標および主な取組事項	3
iii	令和4年度事業計画の主要項目	10
iv	部門別事業計画	10
	法人事務局	10
v	部門別事業計画	12
	大阪青山大学	12
1	健康科学部 健康栄養学科	12
2	健康科学部 看護学科	14
3	子ども教育学部 子ども教育学科	15
4	共通教育部	16
5	図書館（図書室・メディアセンター）	16
6	大阪青山歴史文学博物館	17
7	情報教育センター	17
8	リテラシーサポートセンター	18
9	地域連携・SDGs 推進センター	18
10	高大連携室	18
11	総務部	19
12	北摂体育館	20
13	教務部	20
14	入試部	21
15	学生支援センター	22
16	進路支援センター	22
vi	部門別事業計画	23
	青山幼稚園	23

令和4年度事業計画書

I 法人の概要

i 所在地

◎学校法人大阪青山学園

大阪府箕面市新稲2丁目11番1号

◎大阪青山大学

大阪府箕面市新稲2丁目11番1号

◎青山幼稚園

大阪府吹田市青山台4丁目5番

ii 設置する学校

1 大阪青山大学

健康科学部

健康栄養学科

看護学科

子ども教育学部

子ども教育学科

2 青山幼稚園

iii 大学及び幼稚園の入学定員、収容定員及び在籍者数

(入学定員・収容定員：令和4年4月1日現在)

(在籍者数：令和3年5月1日現在)

区分		入学定員	収容定員	在籍者数	備考
大学	健康科学部健康栄養学科	80	320	262	平成17年4月設置
	健康科学部看護学科	80	320	333	平成27年4月設置
	子ども教育学部子ども教育学科	80	340	290	令和4年4月学部化・在籍者数は健康科学部子ども教育学科の数
	計	240	980	885	
幼稚園			※590	299	※認可定員

iv 役員・教職員数

1 役員数（令和4年4月1日現在）

・理事 8名

・監事 2名

・評議員 17名

2 教職員数（令和4年4月1日現在）

	教授	准教授	専任講師	助教	助手	教諭	事務職員
法人	—	—	—	—	—	—	2
大学	26	19	15	10	6	—	41
幼稚園	—	—	—	—	—	22	1

※幼稚園の教諭数には、園長を含む。

II 事業計画

i はじめに

令和3年4月より第三次中期計画がスタートし、学部・学科別の大きな取組みとしては、健康栄養学科における国家試験支援対策の拡充、看護学科における電子端末等の教育ツールの導入強化、さらに子ども教育学科の学部化と新奨学金制度の導入等が行われた。

主要目標に掲げた、「1.入学定員の確保」については、長引く新型コロナの影響によりオープンキャンパス開催に影響が生じたこともあり、「大学定員充足率」は目標には至らなかったが、「幼稚園入園児数確保」については、ホームページの改定や広報活動強化により計画を達成した。また「2.学生・保護者の満足度向上」については、それぞれ令和3年度アンケートを実施し、現状把握と課題点の抽出に取り組んだ。令和4年度以降は、課題解決を確実に進め、更なる満足度の向上を図っていく。「3.キャリア支援体制の充実」としては、国家試験合格率の改善と実就職率の改善に向けた取組みを実施した。国家試験合格率の改善に向けた具体的な取組みとしては、健康栄養学科及び看護学科におけるeラーニングの導入、子ども教育学科におけるGPA数値を活用した個別指導などを展開した。実就職率の目標値達成に向けては、リモート面接指導や個別面接指導の強化、さらに求人システムの活用促進を実施した。これらの目標値達成に向け、令和4年度以降も継続展開していく。「4.財務内容の改善」については、短大廃止の初年度ということもあり、影響が危惧されたが、大学入学定員の未達により、大学部門はさらに厳しいスタートとなった。令和4年度は経費の圧縮に加えて、新たな収益向上策の具体化を進め、財務改善に向けた取組みを強化していく。

一方、令和3年度は令和2年度と同様に、学長のリーダーシップの下、学内において随時、危機管理委員会を開催し、授業対応、システム整備、学生への経済的支援、幼稚園を含めた学内施設における感染防止体制の整備、学生への感染防止に向けたマスク、手指消毒の徹底、食堂の対応等を新型コロナに関する行政対応を踏まえ適宜決定し、それらを着実に遂行した。さらに地域行政との連携を図り、新型コロナワクチン接種会場として箕面キャンパスの活用、教職員による接種支援なども展開した。

令和4年度は、新学長を迎え新たな体制の下で、第三次中期計画に掲げた主要項目の実現を目指し、着実に各施策を実行していく。国内では新型コロナの終息が見えない中、海外ではロシアによるウクライナ侵攻など深刻な事態が生じているため、経済を含め予測困難な状況が続くことが予想され、学生の就職活動にも影響が生じることが懸念される。

そのような中でも、本学は個性豊かで人間性のある「品位ある人材」、「専門性の高い人材」を育てることに今年度も邁進していく。

第3次中期計画における主要目標

入学定員の確保

大学

- ▶入学定員充足率 100%
- ▶年間志願者数（最終年度）30%増

幼稚園

- ▶入園人数の確保 100人

学生・保護者の満足度の向上

大学

- ▶学生満足度 80%以上

幼稚園

- ▶保護者満足度 80%以上

キャリア支援体制の充実

大学

- ▶国家試験合格率
 - 管理栄養士 90%
 - 看護師 100%
 - 保健師 100%
- ▶保育士・教員採用試験合格率 100%
- ▶実就職率 95%

財務内容の改善

- ▶財務目標（最終年度）
 - 教育活動収支差額比率 3%
 - 経常収支差額比率 3%
 - 私学事業団経営判断指標 A3

主な取組事項

I. 教育研究等に関する中期計画

1. 教育活動等に関する取組

(1) 入学定員の確保

<募集活動の強化>

- ▶高等学校との関係強化
- ▶奨学金制度の見直し **NEW**

<広報活動の強化>

- ▶オープンキャンパスの充実
- ▶多様な広告媒体の活用
- 青山幼稚園 **NEW**
- ▶幼稚園のHPリニューアル、看板広告の実施

(2) 教育改革の実現

<教学マネジメントの確立>

- ▶アセスメントポリシーに基づく教育改善
- ▶学生指導におけるGPAの有効活用
- ▶アクティブ・ラーニング（※1）型授業の拡充
- ▶クラス担任・チューター制度（※2）の機能発揮
- ▶入学前教育と初年次教育の充実
- ▶共通教育（「伝統文化」を含む）の充実

<分野毎の取組>

▶健康栄養学科の取組

- 魅力度向上および新コースの検討
- 産学連携による商品開発 **NEW**
- 国家試験対策の充実による合格率改善

▶子ども教育学科の取組 **NEW**

- 子ども教育学科の学部化
- 教員免許（特別支援）等の新たな教育課程の検討

▶看護学科の取組 **NEW**

- 電子端末等の教育ツールの導入
- カリキュラム改正への対応

▶青山幼稚園の取組 **NEW**

- 園児の成長に寄り添う保育内容の充実
- 預かり保育の時間延長
- 課外メニューの充実

<研究に関する取組>

▶若手研究員の研究活動の支援強化

▶学長裁量経費の積極活用

▶学科横断的なテーマによる共同研究の拡充

(3) DX (※3)・ICT (※4) 化を含む教育環境の整備

▶学内インフラの整備等

NEW

- 学内ネットワーク環境の整備
- 遠隔授業用のスタジオの整備
- 授業内容充実のための教員向けの研修実施
- 図書館機能の充実

▶ICT化への対応

NEW

- 健康栄養学科 : 学生の個別指導システムの検討
- 子ども教育学科 : GIGAスクール (※5) 構想に対応した実習環境の整備
- 看護学科 : PC必携化による実習でのICT活用

青山幼稚園

▶ICTの活用および遊具等の設備の更新

NEW

- 幼稚園経営、幼児教育におけるICTの活用
- 遊具等の既存設備の計画的な修繕、更新

(4) 学生・保護者の満足度の向上

大阪青山大学

青山幼稚園

▶アンケート、意見の活用

- 学生・保護者のアンケート意見の活用
- 苦情や要望に対する満足度向上の観点からの検証

(5) キャリア支援体制の充実

▶ 国家試験対策等の充実

- 学力に応じた個別指導 NEW
- e-ラーニング（※6）の導入 NEW
- 外部サポートの活用

▶ 就職対策の充実

- 採用環境の変化への対応 NEW
- 求人システムの積極的活用
- 就職支援プログラムの充実

(6) withコロナ/afterコロナへの対応

▶ 安定的な教育事業の展開 NEW

- 国等の方針に沿った感染防止対策の徹底
- 対面・遠隔授業の併用のためのインフラ整備

▶ 学びの継続のための学生支援 NEW

- 奨学金等の学生支援の継続

2. 地域社会との連携に関する取組

大阪青山大学

- ▶ 地域連携センター（仮称）の設置 NEW
- ▶ 協定締結市（箕面市・池田市・川西市）との連携強化
- ▶ ガンバ大阪とのイベント等での連携

青山幼稚園 NEW

- ▶ 運動会等のイベントへの地域住民の参加
- ▶ 放課後クラブ活動への近隣児童の参加

3. 卒業（園）生、保護者、同窓会に関する取組

大阪青山大学

- ▶ 大学の卒業生、保護者への対応
 - 学園広報誌の定期的な送付
 - ホームカミングデー（※7）の開催
 - 同窓会活動のサポート

青山幼稚園 NEW

- ▶ 幼稚園の卒園生、保護者への対応
 - 卒園生に対する招待イベントの充実
 - 幼稚園情報の積極的な提供

Ⅱ. 業務運営に関する中期計画

1. ガバナンス・コードに沿った経営強化

▶ 学長のリーダーシップ
による組織の強化

▶ 理事会・評議員会等
による適切な運営

▶ 中期計画の策定、進捗管
理

▶ 適時・適切な情報開示

▶ 内部監査の整備

2. 人事制度の運用見直し

▶ 社会の変化に対応した
労働環境の整備 **NEW**

▶ 人事評価制度の定着

▶ SD (※8) /FD (※9) 等
の研修プログラムの整備・
実施

3. リスクマネジメント

▶ 自然災害等に対する BCP (※10)

▶ 情報セキュリティ対策の整備、強化

▶ 業務運営、教育・研究活動における不正行為、ハラス
メントの根絶

4. 戦略的な広報および情報公開の促進

▶戦略的な広報活動の展開

- 広報誌等の学内コミュニケーション充実
- ホームページ等による積極的な情報公開

▶地域を含む外部への情報発信、連携

- イベント等を通じた地域への貢献
- 体育館の地元住民への開放等

▶ブランディング強化

- 他との差別化等のブランディング強化策の検討

5. 業務の効率化による生産性向上

▶業務プロセスの見直し **NEW**

- デジタル化、押印見直し等

▶外部委託業務の効率化 **NEW**

- 警備方法、スクールバスの運行見直し等

▶非効率業務の見直し

▶人事、稟議等のシステム化 **NEW**

6. 施設・設備の更新

大阪青山大学

▶大学の施設・設備の更新

- 中期計画に沿った設備の更新・修繕
- 箕面キャンパスの本格リニューアルの検討 **NEW**
- 北摂キャンパス・博物館の活用

青山幼稚園

▶幼稚園の施設・設備の更新

- 中期計画の策定および計画に沿った既存施設・設備の更新・修繕 **NEW**

Ⅲ. 財務内容に関する中期計画

1. 事業活動収入の増加

2. 事業活動支出の圧縮

▶教育活動収入の拡大

○定員確保、園児募集による収入の拡大

▶寄附金収入の増加

▶適切な人件費コントロール

▶管理経費の圧縮

【語句の説明】

- ※1 アクティブ・ラーニング：教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授、学習法の総称のこと。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習に加え、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法とされる。
- ※2 チューター制度：少人数の学生グループに対して一人の教員が「チューター」となり、よりきめ細かい学習支援を実施する制度。
- ※3 DX：データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。（Digital Transformation の略）
- ※4 ICT：情報通信技術のこと。（Information and Communication Technology の略）
- ※5 GIGA スクール構想：1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化され、資質、能力が一層確実に育成できる教育環境を実現しようとする文部科学省の構想のこと。（GIGA=Global and Innovation Gateway for All の略）
- ※6 e-ラーニング：学びを電子化したもので、パソコンやタブレット、スマートフォン等を使ってインターネットを利用して学ぶ学習形態のこと。
- ※7 ホームカミングデー：卒業生などを大学に招いて歓待し、大学との絆を深めるイベント
- ※8 SD：教職員が大学等の運営に必要な知識、技能を身に付け、能力、資質を向上させるための取組みのこと。（Staff Development の略）
- ※9 FD：学習者を中心とした大学改革を目指して、授業方法やカリキュラム内容を改善、向上させるための組織的取組みのこと。（Faculty Development の略）
- ※10 BCP：事業継続計画のこと。法人が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。（Business Continuity Plan の略）

iii 令和4年度事業計画の主要項目

令和4年度は以下事項を学園の主要取組項目とする。

<p>I. 教育活動等に関する取組</p> <p>(1) 入学定員の確保 入試WGを立上げ、募集活動強化、オープンキャンパス活性化策等を検討、実施</p> <p>(2) 教育改革の実現 アセスメントポリシーの策定、学生指導におけるGPAの活用、共通教育の充実等による教学マネジメントの確立</p> <p>健康栄養学科 : 産学連携による商品開発(令和3年度より継続) 看護学科 : 学部化への取組(令和6年度に向け準備) 子ども教育学科 : 特別支援課程の設置(令和5年度に向け準備) 青山幼稚園 : 預り保育時間の延長、未就学園児クラスの充実(継続実施)</p> <p>(3) 学生・幼稚園保護者等の満足度の向上 アンケート意見の活用</p> <p>(4) キャリア支援体制の充実 国家試験対策等の充実、就職対策の充実</p> <p>(5) 地域社会との連携に関する取組 地域連携・SDGs(※11)推進センターの設置による地域連携活動の活性化、SDGs活動の推進、学園創立55周年記念事業の推進</p>
<p>II. 業務運営に関する取組</p> <p>(1) 令和3年度に見直した人事制度、人事評価制度(職員)の適切な運営</p> <p>(2) 大学ホームページの見直し検討</p> <p>(3) デジタル化、システム化による非効率業務の削減</p> <p>(4) 施設・設備の計画的な更新</p> <p>(5) 北摂キャンパス、博物館の活性化</p>
<p>III. 財務内容に関する取組</p> <p>(1) 学生定員確保、園児募集の強化による教育活動収入の増加</p> <p>(2) 学園創立55周年記念特別寄付金による寄付金の増加</p> <p>(3) 管理経費の削減、人件費の適切なコントロールによる経費削減</p>

iv 部門別事業計画 法人事務局

1 理事会・評議員会

寄附行為さらには令和2年4月に制定した「大阪青山学園ガバナンス・コード」(以下、ガバナンス・コード)に基づき、理事会・評議員会を運営していく。

理事会は、経営機能と管理運営機能の充実を図るため、毎月1回の開催を基本とし、常任理事会を通じて、学園、設置校に係る情報を早期かつ着実に集め、活発な運営を図ることを第一とする。また、理事会と常任理事会の役割、権限を明確化し、効率的な理事会運営を行う。

令和3年度は8月、12月を除き毎月理事会を開催し、様々な重要事案を審議した。

令和4年度も、これまでと同様に理事会開催スケジュールを事前に定め、計画的に運営していく。

また、評議員会は、寄附行為さらにはガバナンス・コードに記載の通り、理事長が理事会の審議に先立って評議員に意見を聴取し、また理事会の決定を報告して意見を求めることにより、評議員会の意見を経営に活かしていくように努める。評議員の選出方法や権限の拡大については、今後の法令変更や行政指導等があれば、具体的な対応を検討していく。

令和3年度は評議員会を令和3年5月26日、令和3年9月24日、令和4年1月28日、さらに令和4年3月25日の計4回開催した。予算、決算に加えて、寄附行為の一部改正、学園創立55周年記念特別寄付金の募集、学長選任、教学組織改革、令和4年度事業計画骨子などを付議事項として、評議員に意見を求めた。令和4年度も評議員会日程をあらかじめ設定し、計画的な運営を実施していくこととする。

2 将来構想委員会

第3次中期計画（令和3年度～令和7年度）の策定にあたり、将来構想委員会を開催した。中期計画に盛り込まれない事項等で理事会や常任理事会で方向性が定められていない重要事項については、幅広く検討し、適宜本委員会を開催して協議を実施する。具体的な施策と取組みについては大学運営推進会議に委ねる。

理事長、学長、理事長が指名する役員、副学長、学部長、経営企画室長、教務部長、総務部長を会議構成員として、「大阪青山将来構想委員会規程」に基づき運営する。

3 大学運営推進会議

令和3年度より「大学運営推進会議」を新たに設置し、大学運営の重要事項を審議する機能を集中させている。

また、IRに関する協議事項も審議するため、各部門の活動状況についても経営企画室より報告を求める体制とした。

学長、副学長、学部長、各学科長、事務局長、教務部長、学生支援センター長、進路支援センター長、入試部長、総務部長等を会議構成員として、毎月1回定期的に開催し、「大阪青山大学運営推進会議規程」に基づき運営を行う。

令和3年度は16件の審議事項と32件の報告事項が本会議に付議され、活発な議論が展開されており、令和4年度も大学運営の主要な会議体として、参加者の活発な議論により会議運営を進めていく。

4 経営企画室

(1) 入学定員の確保

① 募集活動の強化

- ・入試部と連携し、ワーキンググループを立上げ志願者数増加・入学定員確保に向けた施策立案をサポートする。また、定期的に進捗報告を行うとともに、実行事

項についてはその効果を報告する。

(2) 教育改革の実現

① 新たな教育分野への取組

- ・介護福祉分野を担う別科新設に向け、マスタースケジュールを策定し、計画的な取組みを行う。また、その進捗状況について定期的に報告を実施する。

(3) ガバナンス・コードに沿った経営強化

① 中期計画の進捗管理

- ・学園全体の中期計画アクションプランの進捗確認や計数集計を実施し、定期的に報告する。

② 適時・適切な情報開示

- ・事業報告及び事業計画の開示を適切に実施するとともに、前年度からスタートした学園 IR (※12) ダッシュボードを定期的に報告する。また指定校等入学者データ分析など課題解決のために重要な分析資料を整備し、報告を実施する。

(4) 戦略的な広報および情報公開の促進

① 戦略的な広報活動の展開

- ・SNS (※13) における情報更新頻度の前年度比 20%アップを図る。

② イベント等を通じた地域への貢献

- ・地域と連携し「桜まつり」を成功させるとともに、各種イベントのマスコミ伝達の徹底やプレスリリースを実施し、広報につなげる。

③ 大学 HP の見直し

- ・プロジェクトチームを立上げ、改定について検討を行い、見直しを企画する。

(5) 業務の効率化による生産性向上

① デジタル化

- ・会議のペーパーレス化の徹底と資料保存の合理化を実現する。
- ・北摂キャンパスに施設利用予約のためのエントリーシステムを投入して事務の効率化を進める。

(6) 事業活動収入の増加

① 寄付金収入の増加

- ・学園創立 55 周年記念特別寄付金における事業年度目標の実現に向けた取組みを実施する。

v 部門別事業計画 大阪青山大学

1 健康科学部 健康栄養学科

(1) 教育改革の実現

① 学生指導における GPA (※14) の有効活用

- ・クラス担任が定期的に行っている面談の結果についても情報を共有し、長期欠席のみでなく GPA などにより成績の不芳な学生の把握についても検討する。また、健康、生活、学習支援の体制についても整備する。

② アクティブ・ラーニング型授業の拡充

- ・シラバスへの記載が遺漏なく適切に実施されるように、「シラバス作成要領」等により、各教員に対して周知を図って行く。必要に応じて、「シラバス作成要領」も改訂を実施する。

③クラス担任、チューター制度の機能発揮

- ・特別時間（※15）の学生参加率を上げることができるような魅力的な企画を考える。
- ・リテラシーサポートセンターでの活動を共有し、特別時間と連動させることができなにか検討する。
- ・国試対策について、学生が希望する科目について、個別相談日を設けるなど、個別対応を強化する。

④魅力度向上および新コースの検討

- ・特色あるコース活動を実施し、食をテーマとした商品開発に学生とともに取り組む。
- ・4年次の年間計画をはじめ、年間の国試対策の流れを学科で共有し、対策を強化できる体制を整える。

⑤若手研究員の研究活動の支援強化

- ・若手研究者については科研費への積極的応募を促す。また、専門領域が近い科研費採択経験者などによる勉強会の開催を検討する。

⑥学科横断的なテーマによる共同研究の拡充

- ・学長裁量経費を活用し共同研究の公募を強化し、さらに応募件数を毎年2件以上を目指すように促す。

(2)DX・ICT化を含む教育環境の整備

①ICT化への対応

- ・1、2年次からのeラーニングシステム活用を促進するため、各担当教員におけるシステムを取り入れた学修プログラムを導入する。
- ・1年次に対するeラーニングシステム操作のレクチャーを行い、学習ツールとしての積極的な利用を促進する。
- ・eラーニングシステムを更なる国家試験対策学修ツールとして、利用を促進し個人指導への活用を向上させる。
- ・Aポータル（※16）による個別の単位習得状況などの履歴情報を活用し、個別の学修サポートを充実させる。

(3)キャリア支援体制の充実

①国家試験対策等の充実

- ・ロードマップに加え、4年次の年間計画を作成し、学生、教員と共有する。
- ・eラーニングシステムの活用を促進する。
- ・国家試験対策委員会を中心に、学科としての取組みを強化する。

(4)地域社会との連携に関する取組

②協定締結市との連携強化

- ・地元特産品を生かした産学連携による商品開発を行う。

- ・地域の特産品である「実生ゆず」及び大学のこれまでの研究成果を活かした機能性スナックを開発する。特に若者が気楽に購入でき、楽しめ、健康の維持につながり、また地域や大学のPRにもなる大学ブランドのポップコーン等の商品開発に取り組む。

(5) 卒業生、父母等、同窓会に関する取組

①大学の卒業生、父母等への対応

- ・卒業生への国試対策情報の共有を行いつつ、卒業生への支援としてその他に学科ができることがないかを検討する。
- ・懇談会においては、父母等がどのような情報共有を必要としているかについて検討する。

2 健康科学部 看護学科

(1) 入学定員の確保

①オープンキャンパスの充実

- ・受験につながる魅力的な学科を紹介するために、1回のオープンキャンパスに1領域で対応していたが、複数の領域で企画し、看護学科の良さを示す場とする。

(2) 教育改革の実現

①入学前教育と初年次教育の充実

- ・入学前教育の学科長の動画による勧誘を継続する。
- ・入学前の来学者数を増やすために対策を検討する。

②看護学科の取組

- ・新カリキュラムにおける演習科目や実習科目が、1年次より複数科目増えたため混乱なく効果的に進行しているか注視する。

(3) DX・ICT化を含む教育環境の整備

①ICT化への対応

- ・電子テキストの使用状況、効果を調査する。

(4) ステークホルダーの満足度向上

①国家試験対策等の充実

- ・原級留置の学生数が増えてきているため、チューターによる面談を増やし、学習の進捗状況を確認する。

(5) キャリア支援体制の充実

①国家試験対策等の充実

- ・通学時や隙間時間を使って学修できるように解剖生理の講義の動画やアプリを作成しており、その成果を検証する。

(6) 地域社会との連携に関する取組

①協定締結市との連携強化

- ・新カリキュラムで学生が箕面市民の方々と接しながらボランティア精神を培うことを目的にボランティア活動論を1年次に選択科目として開講する。

(7) 卒業生、父母等、同窓会に関する取組

①大学の卒業生、父母等への対応

- ・ホームカミングデイに在校生も参加させ、身近な将来像である先輩たちとの時間を設定する。

3 子ども教育学部 子ども教育学科

(1) 入学定員の確保

①オープンキャンパスの充実

- ・入試部依頼の出張授業を積極的に引き受けていく他、入試広報活動に同行し、子ども教育学部の広報活動に力を入れる。
- ・学科独自の高大連携等についても学科内で議論し、子ども教育学部に関する啓発活動を行う。

(2) 教育改革の実現

①学生指導における GPA の有効活用

- ・GPA を有効に活用し、学生支援体制の強化に努める。

②アクティブ・ラーニング型授業の拡充

- ・教職演習室の設置により、ICT を活用した授業作りが可能となったため、アクティブ・ラーニング型授業のさらなる増加を図り、授業担当者ごとにシラバスに反映させていく。

③クラス担任、チューター制度の機能発揮

- ・学科独自の入学前教育から得られる学生情報を元に、入学後の個別指導を行い、退学、休学者の抑止に努める。また、早期からキャリア設計に関り、保育者、教育者養成を確かなものにしていく。

④新たな教育課程の検討

- ・特別支援教育課程設置後、社会福祉士（受験資格）や教科ごとの教員免許等の新たな教育課程申請について検討する。また、特別支援教育課程については、卒業生などの社会人が免許取得可能な方法についても検討し、学科の充実、発展を図る。

⑤若手研究員の研究活動の支援強化

- ・若手研究者が充実した研究活動ができるよう、学科内での業務分担のさらなる見直しを図る。

⑥学長裁量経費の積極活用

- ・学科の特性を活かした共同研究に加え、地域の保育者、教員や高校生に対する研修会や勉強会を企画、開催する。
- ・令和3年度に音楽会の開催を実施。定例化を含め、学科独自の社会貢献活動を検討し、推進する。

(3) DX・ICT化を含む教育環境の整備

①学内インフラの整備等

- ・令和3年度、ICT を活用した指導者養成のための教職演習室を設置。

②ICT化への対応

- ・教員養成における各教科教育法の中で ICT を積極的に活用し、GIGA スクール構想に対応できる教員養成を目指す。

(4) キャリア支援体制の充実

① 国家試験対策等の充実

- ・学科独自の入学前教育と初年次教育に連関を持たせ、早期からキャリア教育を行い、保育、教育職への動機づけを行う。
- ・前年度に引き続き、3年次後期からは単位外の授業「保育・教職応用演習」を設け、保育士、教員採用試験対策を行う。

(5) 地域社会との連携に関する取組

① 協定締結市との連携強化

- ・箕面市教育委員会との連携協定内容に基づき、保育、幼児教育に携わる職員研修会等を開催する。

4 共通教育部

(1) 教育改革の実現

① 入学前教育と初年次教育の充実

- ・現在、入学前教育に関しては各学科が中心に行っているが、本学における初年次教育の在り方を見直し、教育プログラムについての検討会を設置し、検討を進める。
- ・e-ラーニングシステム「アオドリ」については、1年次の「日本語Ⅰ」の授業での活用を継続し、国試対策にも活用を促す。

② 共通教育(「伝統文化」を含む)の充実

- ・本学の共通教育の充実のために、共通教育部と各学科との連携体制を整備する。
- ・「伝統文化」の授業一コマに「日本語Ⅰ」担当教員が参画し、学びの発展として「写メ俳句」の授業を行う。

5 図書館 (3号館図書室・4号館メディアセンター)

(1) DX・ICT化を含む教育環境の整備

① 学内インフラの整備等

- ・定期的な図書、AV資料等の購入による蔵書充実に努める。その際には教職員、学生からの要望を十分に生かすとともに、シラバスに記載された参考図書についても可能な限り網羅するように実施する。

(2) 業務の効率化による生産性向上

① 業務プロセスを見直し

- ・対学生支援、対教職員支援(教育・研究それぞれの支援)の業務別の流れを可視化し、より正確、迅速なサービス提供のための確認、修正作業をすすめていく。
- ・「青山さんの本棚」(図書館だより)については、教職員に対しての紙媒体の配付を当面は続けながら、Aポータルを活用した学生への電子媒体での配付について対応を進める。

- ・事務用品や消耗品の節約（裏紙利用など）についても継続して取り組む。

6 大阪青山歴史文学博物館

(1) 地域を含む外部への取組

① 博物館の活用

- ・社会教育や生涯学習の場として地域に貢献するため、博物館開放日を増やすべく新設された地域連携・SDGs 推進センターとの協力を強化する。
- ・博物館を活用するにあたり、講義室に設置している OA 機器類の更新やインターネット環境の強化、実習室の修繕等、設備の更新、修繕計画を立てる。

(2) 事業活動支出の圧縮

① 管理経費の圧縮

- ・博物館事務の費用の中で、光熱費（電気）が占める割合が大きいため 1 階収蔵庫の空調管理停止を再検討する。ただし、1 階の収蔵品を B1 階へ移した場合、現在よりも温湿度管理を慎重に行う必要があり、管理機器類の更新も合わせて検討する。

7 情報教育センター

(1) DX・ICT 化を含む教育環境の整備

① 教育環境整備の支援

- ・各学科が利用する e-ラーニングシステムでのラーニング・アナリティクス（学習履歴情報分析）を支援する。
- ・子ども教育学部での ICT を活用した（GIGA スクール対応）授業を支援する。
- ・幼稚園での ICT 活用環境改善を支援する。

② 学内ネットワーク環境の整備

- ・WiFi6 の早期導入と、それを活用した学修支援や学生生活支援、およびそのための講習やドキュメント作成を行う。
- ・北摂キャンパス、幼稚園等のネットワークインフラ整備を行う。

(2) リスクマネジメント

① 自然災害等に対する BCP

- ・ファイルのバックアップシステムだけでなく、データの物理的な複製や安全な保存方法を探る。

② 情報セキュリティ対策の整備・強化

- ・情報セキュリティポリシーなど上位の規程の制定を行う。
- ・情報セキュリティ対策ソフトウェアのバージョンアップにより付加された新機能を活用し、より強固なセキュリティ構築を行う。

(3) 業務の効率化による生産性向上

① 業務プロセスの見直し

- ・ペーパーレス化や非効率事務の解消に資するシステム構築を推進する。

8 リテラシーサポートセンター

(1) 教育改革の実現

① 学生指導における GPA の有効活用

- ・ 学生全体への学修支援には SA (※17) が主体となる企画を実施し、不安解消と学生生活に必要な読み書き能力の支援を行う。引き続き、学科教員と連携して学生への個別学修支援を行い、学力不振による退学の抑制を図る。

(2) 業務の効率化による生産性向上

① 業務プロセスを見直し

- ・ リテラシーサポートセンターの活動報告は、冊子形式からデータ化を検討する。

② 非効率事務の見直し

- ・ 業務の指示系統を明確にして一層効率化を進める。

(3) 事業活動支出の圧縮

① 管理経費の圧縮

- ・ SA 以外の事業活動の見直しを行う。また、学修支援企画を整理し、学生の参加率の増加、学修効果の改善策を検討する。

9 地域連携・SDGs 推進センター

(1) 地域社会との連携に関する取組

① 「地域連携・SDGs 推進委員会」の開催

- ・ 定期的に委員会を開催し、各学科や部署の情報収集をするとともに、地域連携活動の充実に努める。

② ガンバ大阪とのイベント等での連携

- ・ 吹田スタジアム特設テントでのイベントを、年2回実施する。
- ・ ジュニアの生徒や保護者向けの栄養講座を、リモートも含め年間を通して継続実施する。
- ・ 青山幼稚園等でガンバ大阪コーチによるサッカー教室を、年2回実施する。

③ サントリーサンバースとのイベント等での連携

- ・ 箕面市に本拠地を構えるバレーボールチーム「サントリーサンバース」と新たに連携契約を締結し、学生への練習見学会の実施や、学生による栄養アドバイス、献立の提案ができるように関係を構築する。

④ 「第2回桜まつり」の開催準備

- ・ 令和5年4月の第2回開催に向け、地元コミュニティや自治会及び川西市や地元業者との協議を重ねていく。

10 高大連携室

(1) 教育活動等に関する取組

① 体制の整備

- ・ 学内の各学部、学科との連携を強化し、組織機能を向上させる。

- ・高大連携を全学で取組むという学内コンセンサス確立に努める。
- ②「教育交流に関する協定」締結校を中心とした高大接続事業の展開
 - ・近隣高校と「教育交流に関する協定」を締結しており、出張授業等の教育連携プログラム及び、各学科の体験学習を継続実施する。
 - ・提携高校の拡大や新しい高大接続事業を検討する。

11 総務部

【庶務課】

(1) 人事制度の見直し

① 社会の変化に対応した労働環境の整備

- ・長時間労働の抑制、振替休日の円滑な取得促進、育児介護休業法の改正への対応等により、働きやすい環境を整備する。

② 人事評価制度の定着

- ・職員評価について、今年度より評価結果の給与、賞与など処遇への反映を実施する。
- ・評価者訓練の実施により、評価者への評価手順、評価基準の浸透を図り、円滑な運用を行う。
- ・教員評価制度の導入に向けた試行、検討をすすめる。

③ 研修プログラムの整備・実施

- ・令和3年度実施できなかったメンタルヘルス研修会、ハラスメント研修会の計画及びアンケート結果に基づき大学 IR 関係、教学関連、入試部門関連及び文部科学省動向、認証評価関係、ガバナンス改革などのテーマによる研修会を企画し、教職員のレベルアップを図る。

(2) リスクマネジメント

① 自然災害等に対する BCP

- ・自然災害の発生にも配慮して、中長期設備更新計画を策定する。
- ・消防計画の見直しを適宜実施、備蓄食料の更新及び必要物品の計画的配置を行う。

(3) 施設・設備の更新

① 大学の施設・設備の更新

- ・次期中長期設備更新計画の策定に向けて現状の課題を整理する。
- ・建物内外装、電気設備、機械設備の経年劣化対策および教育研究機器備品の更新を行う。
- ・箕面キャンパス及び北摂キャンパス内の照明器具の LED 化により節電を図る。
- ・短大廃止に伴う空き教室、2 号館 1 階、3 号館の書道教室等の有効活用を考慮した施設改造計画の立案を行う。
- ・北摂キャンパスにおいて、施設の効率的な活用のため、施設改修を実施する。

(4) ガバナンス・コードに沿った経営強化

① 理事会、評議員会等による適切な運営

- ・令和4年度は評議員に対してもアンケートを実施し、理事会、評議員会等の運営

に反映していく。

【経理課】

(1) 教育改革の実現

① 若手研究者の研究活動の支援強化

- ・ 科研費奨励金の周知徹底と若手研究者への勉強会及び申請手続きのフォローを進めていく。また、学長裁量経費を活用した共同研究についても周知徹底し応募を図っていく。

② 学長裁量経費の積極活用

- ・ 利用率 80%を達成するために共同研究について周知徹底を行い、複数の共同研究の応募を図る。また、地域貢献事業や福祉事業なども積極的に企画することで大学の認知度向上及び研究の質の向上につなげていく。

(2) 事業活動支出の圧縮

① 管理経費の圧縮

- ・ 経理状況のデータを活用し、業務効率化、無駄の排除により、管理経費の圧縮を図る。

12 北摂体育館

(1) 地域を含む外部への情報発信、連携

① 地元住民等への施設開放

- ・ 現在開放している体育館や講義室、和室に加え、テニスコートの一部やグラウンドの一般開放を検討し、北摂キャンパスの活性化を図る。

(2) 業務プロセスの見直し

① 開放施設の予約システム導入

- ・ 予約システムの導入により、これまでの予約手順や管理方法を見直し、業務の効率化を図る。
- ・ 空き状況の見える化により、空室率の改善を行い、施設利用の活性化を図る。

② カード決済端末の導入

- ・ キャッシュレス対応による利用者の利便性の向上及び、現金管理業務の縮小を図る。

13 教務部

(1) 教育改革の実現

① アクティブ・ラーニング型授業の拡充

- ・ 空室利用計画においてグループ学修室等の対応ができるように依頼している。また、研修会の開催についても検討していく。

② クラス担任、チューター制度の機能発揮

- ・ 担任、チューターの役割を文書化し、大学運営推進会議に上程し、規程等を作成するか含めて議論を行う。

③各学科への支援

a. 健康科学部 健康栄養学科

コース特別活動Ⅱを含む「その他の科目の領域」について見直しを行う。2年次、3年次のコマが増加し、教員の確保が難しいためバックアップを図る。

b. 健康科学部 看護学科

新カリキュラム導入に伴い、再履修生等に不利益が生じないよう十二分に配慮する。

c. 子ども教育学部 子ども教育学科

新教育課程設置における文部科学省からの指摘事項に直ちに対応し、令和5年からの開設を実現させる。

(2)業務の効率化による生産性向上

①業務プロセスを見直し

- ・授業アンケートを紙からAポータルでの実施に変更する。それに伴う設計を行い、集計についてはFD委員会と共に検討を行う。

14 入試部

(1)入学定員の確保

①募集活動の強化

- ・ワーキンググループを立上げ、志願者数増加・入学定員確保に向けた施策立案を行う。

②高校との関係強化

- ・訪問校数を増やす努力と訪問の精度を上げる工夫をする。
- ・高校現場からのヒアリング内容をイベント企画や制度設計に活かす。
- ・出張授業については、高校訪問と進学ガイダンス業者への予算の傾斜配分によって、依頼件数を増やす。

③奨学金制度の見直し

- ・令和5年度の特別指定校は5校追加の19校とした。
- ・指定校は指定先・人数・条件などを見直し、5月までには確定させ高校へ告知する。
- ・令和3年7月より案内を始めた子ども教育学部の特別奨学金を継続し、早期に高校や受験生に告知することで前年以上の浸透を図る。

④オープンキャンパスの充実

- ・進学ガイダンス参加者がオープンキャンパスに来場した場合、QUOカードを進呈する。さらにオープンキャンパス参加者が来場者アンケートに回答すると、入学検定料を割引し、オープンキャンパス来場者の満足度、出願率向上を目指す。

⑤多様な広告媒体の活用

- ・広告に関わる予算を抑制しつつも、資料請求者を増やす工夫をする。
- ・従来の進学媒体は必要最小限に抑えつつ、SNSや動画など時代に即した広報を展開する。公式サイトの受験生ページは昨秋リニューアルしたので、効果が表れる

のは令和5年度募集からと考えられるが、各種媒体を通じて公式サイトへの流入を増やす工夫は今後も行なっていく。

15 学生支援センター

(1) 教育改革の実現

① クラス担任、チューター制度の機能発揮

- ・担任に対する依頼事項等が多く、負担をかけていることを考慮し、担任を介さずに完結可能な業務を明確にする。また、担任業務を具体化し明文化するよう関係部署と協議する。

(2) 学生の満足度の向上

① 学生アンケート意見の活用

- ・前年度調査の結果が、各部署、各学科で反映されているかの確認を行い、不十分なケースは、反映するよう提案し学生満足度の向上に寄与する。また、アンケート(学生生活・意識実態調査)については、質問内容及び選択肢設定を適宜見直し、学生生活委員会の意見を聞き、より効果の高いものとする。そのうえで、学生満足度80%を目指す。

(3) with コロナ/after コロナへの対応

① 学びの継続のための学生支援

- ・「食」を通じて各種イベントを企画し、学生支援を行う。

16 進路支援センター

(1) キャリア支援体制の充実

① 就職対策の充実

- ・実就職率95%に向けて、一般企業、医療福祉法人志望者の未面談学生の早期発見と支援を7月までに行う。
- ・「就活塾」(※18)生の早期内定支援を継続し「就活塾」への参加率80%以上を目標とする。
- ・インターンシップ参加強化と早期内定支援につなげるため、「就活塾」生対象の企業説明会、他大学合同グループワークを新たにプログラムに取り入れる。また、合わせて全員個人面談を定期的に行う。
- ・アオキャリ(※19)活用を推進し、遠隔での就活支援を確立させるため、予約方法もアオキャリ利用で統一する。子ども教育学科には引き続きアオキャリを推奨し、不明点や問題点に対して解決策を提案し、次年度活用に向けて支援する。

(2) 事業活動支出の圧縮

① 適切な人件費コントロール

- ・業務委託しているキャリアコンサルタントについて繁忙時期と通常時期を区分して変動制とすることで経費コントロールを実施する。学生対応については情報共有を徹底する。

vi 部門別事業計画

青山幼稚園

(1) 教育改革の実現

① 大学との連携強化及び保護者アンケートを踏まえた保育内容の充実

- ・ 大学との教育面、運営面での連携強化を図り、教育内容の充実策を展開する。
また、令和3年度より実施した保護者アンケートで貴重な保護者意見を多数頂いているため、これらの意見を踏まえた教育改革を実施していく。

② 預り保育時間の延長、未就学園児クラスの充実

- ・ 令和3年度より中期計画の重要施策として開始した「預り保育時間の延長」、「未就学園児クラスの充実」については、令和4年度も継続展開していく。

(2) 保護者満足度の向上

① 保護者アンケート意見の活用

- ・ 令和3年度保護者アンケート内容を分析するとともに、保護者の満足度向上に寄与する各種施策を実施する。特に継続実施の声の強いブログによる情報発信、遊具等の既存設備の計画的な更新、給食等の改善等については、令和4年度も注力し更なる改善に努める。

(3) 地域社会との連携に関する取組

① ガンバ大阪との連携イベントの実現

- ・ 既に令和3年度より企画を開始しているガンバ大阪とのスポーツイベントの実現を図り、積極的な広報活動を展開する。

(4) 施設・設備の更新

① 既存施設の計画的な更新に加えた清掃活動の強化による園内美化

- ・ 前年度から企画している清掃体制の見直しを行い、園内美化活動を5月より計画的に展開する。合わせて中長期設備更新計画に基づく園内設備修繕・更新を計画的に実施する。

【語句の説明】

- ※11 SDGs：2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。(Sustainable Development Goals の略)
- ※12 IR：一般に、教育、研究、財務等に関する大学の活動についてのデータを収集・分析し、大学の意思決定を支援するための調査研究や、効果的な経営を支援する活動である。(Institutional Research の略)
- ※13 SNS (ソーシャルネットワークサービス)：不特定多数の人たちとコミュニケーションがとれる交流サービスの総称である。(Social Network Service の略)
- ※14 GPA (グレード・ポイント・アベレージ)：対象科目のGP (成績の評価) から算出される総合成績のことである。

- ※15 特別時間：各学年のクラス担任が担当し、学生の学修指導、学修相談のみでなく、生活状態の把握や就職の相談まで、一人ひとりの学生に幅広く対応している。
- ※16 Aポータル：教職員、学生が活用する学内の共有システム。
- ※17 SA（スチューデントアシスタント）：学生が大学生活全般について、学生の立場から支援する制度。
- ※18 就活塾：企業へ早期内定を目指すための就職活動支援プログラム。
- ※19 アオキャリ：インターンシップ情報や求人検索、就活情報を主とした学内検索システム。